



世界遺産と観光に関する地理学的アプローチ

著者	淡野 明彦
雑誌名	地理空間
巻	1
号	2
ページ	114-127
発行年	2008
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151344

世界遺産と観光に関する地理学的アプローチ

淡野明彦

奈良教育大学 教育学部

ユネスコは1978年から世界的な価値をもつ文化財や自然を保護するために世界遺産への登録を開始した。世界遺産登録の目的の一つに、文化的観光を促進することがある。多数の人々が世界遺産を見ることにより、世界遺産の価値とその保護の重要性を認識することは重要である。多くの世界遺産においては観光客が急激に増加しており、管理上の大きな問題となっている。旅行会社によって「世界遺産」をセールスポイントとしたツアーが商品化されているが、人々が世界遺産のもつ価値をじっくりと理解する時間的余裕はない。観光のもつ意義を実現できる適切な方策の構築が重要である。

一方、日本では観光振興のための体制整備が急速に進んでいる。また、学問としての観光の研究を確立させ、発展することが目指されている。「世界遺産と観光」という具体的な課題に対して、地理学が果たすべき役割が明らかにされなければならない。観光政策審議会が示した観光の意義に関する文章をキーセンテンスとして、世界遺産との関連でどのように研究が具体化されるかを考察し、さらに地理学がかかわるテーマを試論的に提示した。

キーワード：世界遺産、観光、観光学、地理学

I はじめに

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は世界的な価値をもつ文化財や自然を人類共通の財産として国際的な監視体制のもとに保護するために、「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約（略称：世界遺産条約）」（1972年第17回ユネスコ総会採択）に基づいて、1978年から世界遺産への登録を開始した。世界遺産に登録された物件は、2008年7月時点で総数が878件（文化遺産679件、自然遺産174件、複合遺産25件）となっている¹⁾。日本の物件は14件（文化遺産11件、自然遺産3件）である²⁾。

ペダーセン（2008）によれば、多くの世界遺産では観光客の増加が管理上の大きな問題となっている。世界遺産リストに登録されると注目度が高まり、さらに観光産業の急速な成長も手伝って、多数の観光客が押し寄せる状況になっているという³⁾。このために「ピサのドゥオモ広場」（イタリア共和国）や「ラサのポタラ宮歴史地区」（中華人

民共和国）など数か所で観光客の入場制限が実施されている。

本研究はこうした状況にある世界遺産と観光の関係という問題に対して、世界遺産登録の意義と観光の意義をいかに適正に関連付けるかについて、地理学的アプローチの可能性を検討する。

II 世界遺産登録の意義と観光対象としての認識

1. 世界遺産登録とその基準

世界遺産条約締結に関する真の意味での国際的意識の高揚は、エジプトのアスワン・ハイ・ダム建設決定により、古代エジプト文明の宝であるアブ・シンベル神殿の谷が水没するという危機に対応した国際的なキャンペーンによる。これが好機となり文化遺産の保護に関して包括的で国際的な条約を作成しようとする計画が表面化したのであった。1972年に「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（略称：世界遺産条約）」が第17回ユネスコ総会で採択された。顕著にして普遍的な価値をもつ人類共通の資産を、「世界遺産

リスト」に記載し、世界的な体制で保護・保全⁴⁾しようとするものである。世界遺産には記念物、建造物群、遺跡などからなる「文化遺産」、地形、地質、生態系、景観などからなる「自然遺産」、文化遺産と自然遺産の両方の定義を満たす「複合遺産」の三種類がある。

1978年より世界遺産リストへの登録が開始され、文化遺産として「アーヘン大聖堂（ドイツ）」、「クラクフ歴史地区（ポーランド）」など8件、自然遺産として「イエローストーン（アメリカ）」、「ガラパゴス諸島（エクアドル）」など4件が世界遺産として登録された。日本は条約の批准が遅れ、1993年に「法隆寺地域の仏教建造物」と「姫路城」が文化遺産となり、「屋久島」と「白神山地」が自然遺産となった。

世界遺産リストに登録されるには、世界遺産委員会が「世界遺産条約を履行するための作業指針」で定めた10項目の登録基準⁵⁾があり、これが遺産の具体的な価値を表している。技術協力の必要性やその他の理由を一切考慮せずに、世界遺産委員会が候補遺産の本質的な価値を独立して審議評価できるように作られている。世界遺産に登録するには、登録基準のいずれか一つ以上に該当しなければならない。

これらの登録基準のほかに、推薦される物件が「完全性 integrity」、「真正性 authenticity」の条件を満たしているかという点も重要である。「完全性」とは物件に世界遺産の価値を構成する必要な要素がすべて含まれており、長期的な保護のための法律などの制度が確立されていることである。「真正性」とは主に文化遺産に求められるもので、建造物や遺跡が本当の芸術的・歴史的価値、つまりオリジナリティを保っているかどうかを指している⁶⁾。リストに登録申請するには、当事国が遺産を保護しようとする意志をはっきりと示すことが不可欠であり、日常的な当事者である地域

住民の参加も望まれている。

世界遺産委員会の決定により世界遺産リストに登録された物件は、登録後もその基準に合致した状況にあるかが監視される。文化遺産については「構造や装飾の著しい変化」や「都市空間や田園空間、自然環境の著しい変化」などの状況、自然遺産については「遺産区域または上流部において遺産の完全性を脅かすような人間の定住による侵害」などの状況が生じた場合には、条約に基づき「危機にさらされている世界遺産リスト（危機リスト）」に登録され、保護や修復の対象となる。その時点で当該国は世界遺産委員会と協議のうえ、必要な措置を講じる必要がある。2007年10月時点において、危機リストに挙げられたものは30件に達している。観光による影響としては、コンゴ民主共和国の「カフジ・ビエガ国立公園」（1980年自然遺産登録、1997年危機遺産登録）において、観光客が持ち込んだ伝染病などによるゴリラの減少が生じた。また、エクアドルの「ガラパゴス諸島」（1978年自然遺産登録、2007年危機遺産登録）では観光客の増加による環境悪化が、世界遺産を脅かしているという状況がある。

危機的な状況が回避された場合には危機遺産リストから削除される。2007年の委員会では、ネパールの「カトマンズの谷」、ホンジュラスの「リオ・プラタノ生物圏保護区」など4件が削除された。逆に世界遺産の価値を著しく損なうと判断された場合には、世界遺産リストそのものから削除される。この過程を経て、削除された物件はないものの、オマーンの「アラビアオリックスの保護区」（1994年自然遺産登録）は危機遺産リストに挙げられていなかったが、密猟と環境悪化による生息数の激減によって、2007年の委員会で初めて世界遺産リストから削除されるという事態に至った。

2. 世界遺産の観光対象としての認識

世界遺産への登録は顕著な価値を有する事物を国際的な体制のもとで保護・保全するのが主目的であるが、観光対象としてはどのように認識されているのだろうか。ユネスコの『1996～2001年中期的戦略』（1996年発表）第123節において（オドルリほか2005）、「ユネスコは歴史的あるいは学術的に重要な図書、美術作品、その他の記念建造物など普遍的遺産の保存についての独自の責務を担っているのである。戦争、自然災害、都市化、工業化といった現象が、より深刻な脅威として絶えず遺産に重くのしかかっているこんにち、その責務はますます重大である」ことを指摘する。一方、「同時に、遺産は産業を発展させる有力な要因ともなっている。とくに、観光産業の飛躍は目覚しく、多くの国々にとって、観光は収入と職を生み出す重要な源なのである」と述べており、遺産の保護・保全に対する負の要素として観光を捉えるのみではなく、遺産の存在を観光産業の促進として捉える認識が示されている。また、同時期に世界遺産条約の加盟国に強く奨励するいくつかの優先的目標も定めているが、その一つに「文化の独自性を尊重する文化的観光を促進すること」を掲げている。単なる「物見遊山」の対象として世界遺産を観光と関連させているのではなく、世界遺産のもつ価値を人々が実際に目にすることによって理解し、その保護・保全の重要性を認識し、観光の肯定性をアピールするものとして解釈できるが、実際には観光をめぐる矛盾を抱え込む構図となっている。

この認識に沿って、2001年の世界遺産委員会では観光が世界遺産に与える影響についてすでに認識され、「世界遺産を守る持続可能な観光計画」が策定された。この計画の目的は、世界遺産の価値を保護し、かつ、観光による脅威を減らすために、世界遺産委員会や遺産保有国の管理担当者を

サポートしていくことにある。計画では以下の七つのガイドラインが設定され、詳細な介入方法の構築を求めている（ペダーセン2008）。

- ①観光に対処できるだけの管理能力をつける。
- ②遺産地域の人々が観光業界に参加し、メリットを享受する。
- ③世界遺産周辺地域の商品を市場に出す手助けをする。
- ④保護教育を通じて世界遺産に対する誇りを喚起する。
- ⑤観光収益をこれまで不十分だった遺産の保存・保護費用にあてる。
- ⑥ほかの世界遺産や保護地域での経験を共有する。
- ⑦世界遺産保護について観光業界関係者の意識を高める。

Ⅲ 世界遺産の存在の地域的意義と商品化の実態

1. 世界遺産の存在の地域的意義

世界遺産の存在の地域的な意義について、国内において世界遺産に既に登録された物件を有する、あるいは今後10年以内に世界遺産への登録を目指す暫定リストに記載されている物件を有する当該自治体ではどのようにとらえているのだろうか。

1995年に世界文化遺産として登録された「白川郷・五箇山の合掌造り集落」は岐阜県と富山県に分かれて存在する地域であるが、「合掌造り」という独特の建築形式とそこで暮らす住民の伝統的な生活様式の同一性により一つの物件としてまとめて登録されたものである。黒田（2007）の記述をもとに、世界遺産に登録されるまでの経緯をまとめた。世界遺産への登録を目指した理由は、世界遺産推薦書によれば、日本は木造建築の文化が発達した最も重要な国の一つであることであった。木造建築は貴族の住宅や社寺などから農村

の住居形態へと展開し、そうした農村建築の中で「合掌造り」の建物が特異な形態で、最も発達した合理的な民家であると価値づけられた。日本では希少な存在であるにもかかわらず、壊滅的な状況であり、登録基準の (iv), (v) に該当すると証明されている。場所が分散した三つの集落を一つの世界遺産として推薦した理由は、いずれの集落も古い合掌集落の好例で、庄川流域という一つの文化圏にあるためである。加えて集落の規模は多様であり、それぞれの規模の代表的な集落として選ばれたためである。こうした理由付けは、1971年に発足した「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」が中心となって、合掌造りの建物を核とした集落景観を守る活動が展開され、1976年の文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区として選定されたという事実裏付けられ、世界遺産への登録にあたって、わざと観光目当てでこじつけたわけではない。しかし、白川村は1960年の御母衣ダムの完成や1962年の白山の国立公園の指定を契機として、観光業を村の主要な産業とする動きを見せ、1967年から観光立村としての姿勢を鮮明にした。世界遺産への登録によって観光化をさらに推進しようとしていたことは明白である。実際に世界遺産への登録後においては、先に記したように予想以上の観光客の増加がみられ、観光の圧力が村に大きくのしかかってきたのである。

「石見銀山遺跡とその文化的景観」(2007年登録、文化遺産)を有する島根県大田市(大田市総合政策部石見銀山課2007)は、石見銀山遺跡を未来に引き継いでいくために行政と民間の協働を目指して市民と県・市職員から構成されるワークショップとして「石見銀山協働会議」を2006年6月に発足させている。また、2006年3月には「価値を守り、育む」、「価値を活かし、高める」、「価値を理解し、伝える」ことを来訪者も巻き込んで実践する「石見銀山スタイルの地域づくり」を進

めるために、保全、受け入れ、活用、発信の4分野にわたって135項目からなる「石見銀山行動計画」を策定している。世界遺産を単なる「観光名所」として捉えるのではなく、世界遺産の存在を核として永く継続する地域づくりを進めていこうという姿勢を鮮明にうたっている。観光客受入に対しては、その交通対策を中心にルール作りの検討委員会を設け、具体的な車と人のコントロール作業を進めた。世界遺産への登録が実現した際に観光客の急増が見込まれることを想定して、2007年4月から間歩(坑道)跡がある銀山地区へは観光客のマイカーや観光バスの乗り入れを禁止し、シャトルバスで運ぶパーク・アンド・ライド方式を導入し、「歩く観光」を推進することにした。しかし、地元住民からシャトルバスの振動や排ガスで住環境が悪化したとの指摘を受け、2008年4月からその運行を一時的に休止した。同年6月からは落石区域への乗り入れを中止し、運転区間(約1km)を短縮して再開したが、本格的な見直しは同年秋以降に実施する予定だという。このように、登録直後から、観光客の交通問題に悩まされる実態がみられる。

1992年に暫定リストに登録された「古都鎌倉の寺院・神社ほか」を有する神奈川県鎌倉市は、鎌倉時代に日本史上初の武士による首都としての伝統をもつ。域内は鶴岡八幡宮を中心とし若宮大路を中軸とする都市計画がなされ、建長寺や円覚寺等の禅宗様と呼ばれる、日本における木造建築様式の二大様式の一つが現存している。これらの景観や建物は高度経済成長期以降の急激な都市化による破壊から守るために古都保存法や神奈川県風致地区条例等によって対策がなされ、多くの歴史的遺産が保全されてきた。しかし鶴岡八幡宮の位置する中心市街地は景観法による建築物の高さ制限等の行政的な措置を施す必要があり、古都としての歴史的遺産を世界遺産化することを目指して

いるものである(玉林 2007)。

2001年に暫定リストに登録され、2008年の世界遺産委員会での登録決定を期待していた「平泉－浄土思想を基調とする文化的景観」を有する岩手県平泉町(八重樫2007)は、奥州藤原氏が建設した日本の歴史上における由緒ある古都としての伝統をもつ。しかし住民の意識の低下、町並み景観の悪化による地域の魅力の喪失を、世界遺産への登録を契機としてかつての地域の魅力を再生させることをねらっている。観光客の増加によって違法駐車やゴミ増加などのマイナス面をもたらすが、世界遺産への登録という住民への顕彰の見返りとして、当然のことながら観光客を受け入れ、もてなしに意を払う必要があることを述べている。

いずれの地域でも顕在的にしろ潜在的にしろ、世界遺産の登録による観光の促進を意図している。それが世界遺産という世界的な「お墨付き」を得ることによって、観光客の増加に期待するという見え透いた図式ではなく、世界遺産登録が有する本来の意義を実現するという認識であるのならは是認できる。しかしながら、観光によって生じる問題はさらに増幅するという危険をはらんでおり、そのことが現実として急迫しているのである。

三浦(2007)によれば、1992年に世界文化遺産に登録された「アンコール」(カンボジア)では、遺産の管理体制の確立とともに、公衆衛生と観光の観点から牛の放牧、水牛の濠での水浴、水田として耕作してきた土地の活用の禁止といった伝統的な社会経済活動が厳しく規制されるようになった。伝統的な正月遊びも禁止され、仏僧が自由に儀礼を行うことも禁止されたという。住民の生活空間と世界遺産が同居することの難しさが露呈し、観光客の訪れる空間が住民の生活とはかけ離れた、いわば「租界」化することの現実の例であ

るといえる。

2. 世界遺産の商品化の実態

①日本の世界遺産の商品化

世界遺産を訪れる観光客が急増している状況において、統計的に把握できる数的なデータは得難いが、実際にどのような観光行動が行われているかをみるために、旅行商品としてエージェント(旅行斡旋業者)により企画され、不特定多数を対象として販売されているバック型ツアーを資料として分析する。

日本では(株)JTB西日本などJTBグループ各社、近畿日本ツーリスト(株)、(株)阪急交通社、(株)東急観光、(株)クラブツーリズムなどのエージェントが国内外の世界遺産を訪れる旅行商品を全国的に多く販売しているが、代表的な例として(株)JTB西日本が催行している「旅物語」を取り上げた。「旅物語」はJTBの各支店で販売される商品ではなく、新聞や定期刊行(月刊)のパンフレットを通じて情報を提供し、電話やインターネットを通じて販売をおこなう商品である。つまり各支店での販売よりも知名度があり、客からの申し込みが容易であり、企画が広域的に統一されていることから資料とした。国内については表1にまとめたが、「知床」(2007年登録、自然遺産)、「石見銀山遺跡とその文化的景観」、「屋久島」を訪れるツアーには、世界遺産そのものの見学に時間をかけたものがあるが、全体として従来から立ち寄っている社寺、景勝地、温泉などの周遊ルートに、世界遺産が組み込まれている。商品のセールスポイントが「低廉な費用と短い日程で多くの観光地を巡る」というものであるために、世界遺産の見学に費やす時間は自ずと限られるが、世界遺産を立ち寄り場所として加えることにより、客の好奇心をひき付けている程度にすぎない。各々の世界遺産がもつ歴史的、文化的、芸術的、建築的などの価値を時間

をかけて理解するという余裕はない。世界遺産の保護・保全に当たっては、多くの人々にその存在を実際に見てもらふ必要があるが、単に大衆観光の受け皿として位置づけられている実態がとらえられる。

②ドイツの世界遺産の商品化

外国の世界遺産の商品化について、ドイツの世界遺産を例として、同様に「旅物語」を資料としてとらえた(表2)。国内旅行と同様に従来からの観光コースや立ち寄り地に世界遺産が組み込まれ

表1 日本の世界遺産の商品化の例

世界遺産物件名	商 品 名	主な行動	現地滞在時間※)	掲載号
知床	秘境知床スペシャル3日間	半島クルーズ（フルコース）、 知床五湖展望	約5時間	2008年4月号
	北海道想い出づくりの旅4日間	半島クルーズ（ハーフコース）、 知床五湖展望	約3時間	
	秘境知床・納沙布と芝桜花街 道めぐり3日間			
	北海道ぐるっと周遊5日間			
	知床・納沙布・釧路湿原・ 絶景ルート4日間			
白神山地	男鹿・津軽・下北と白神山地 3日間	白神山地眺望	約3時間	2007年10月号
	秋の東北名湯、秘湯、秘境の旅 4日間	白神山地ブナ原生林散策		
	みちのく三大半島・秘境大周遊 4日間	白神山地眺望		
	津軽・下北・十和田・奥入瀬 3日間	白神山地ブナ原生林散策	約1時間	
日光の社寺	日光紅葉めぐり3日間	日光東照宮	約1時間	2008年4月号
	草津・鬼怒川3日間			
白川郷・五箇山の 合掌造り集落	越中山田温泉と白川郷・五箇山 2日間	白川郷、五箇山	約3時間	
	秘境大牧温泉2日間		約2時間	
紀伊山地の霊場と 参詣道	忘帰洞2日間	熊野本宮、那智滝、 熊野那智大社	約5時間	
厳島神社	瀬戸内海遊覧と尾道・宮島・ 錦帯橋	厳島神社	約1時間	
	紺碧の西長門と萩・津和野・ 宮島2日間			
	南瀬戸の休日2日間			
石見銀山遺跡と その文化的景観	石見銀山と玉造温泉2日間	石見銀山 （龍源寺間歩、大森町並み）	約3時間	
	石見銀山と奥出雲ローカル列 車2日間			
屋久島	屋久島満喫の旅3日間	紀元杉、千尋の滝	約1日半	
琉球王国のグスク および関連遺産群	沖縄ロイヤル周遊3日間	守礼の門・首里城公園	約2時間	
	まるごと沖縄4日間			

※物件間移動時間も含む

資料：月刊「旅ものがたり」JTB 西日本。

表2 ドイツでの世界遺産の商品化の例

商 品 名	訪れる世界遺産名	現地滞在時間 ^{※)}	掲載号
ニュルンベルクのクリスマス市とドイツ周遊8日間	ヴィースの巡礼教会	約1時間	2007年10月号
秋彩ドイツ周遊8日間	ヴェルツブルク司教館とその庭園群と広場、ヴィースの巡礼教会	約4時間	
ロマンチック街道とスイスアルプス・パリ9日間	ライン渓谷中流上部	約2時間	
ロマンチック街道の旅10日間	ヴィースの巡礼教会	約1時間	2008年4月号
ロマンチック街道とスイスアルプスの旅10日間	ライン渓谷中流上部、ヴィースの巡礼教会	約3時間	
ロマンチック街道とスイスアルプス・パリ10日間	ライン渓谷中流上部	約2時間	
ロマンチック街道とオーストリア・ウィーン9日間	ライン渓谷中流上部		
感動のドイツ周遊10日間	ハンザ同盟都市リューベック、ポツダムとベルリンの宮殿群、ベルリンのムゼウムスインゼル、ドレスデンエルベ渓谷	約14時間	

※物件間移動時間も含む

資料：月刊「たびものがたり」、JTB 西日本

ている。日本とドイツの発着にはフランクフルト空港がゲートウェイとなることが基本パターンであり、同空港から行動を開始したり、逆に行動の最終地点とする場合には「ライン渓谷中流上部」（2002年登録、文化遺産）が選択されることになる。また、日本人の好みのロマンチック街道を観光コースの軸とする商品であれば、この軸上に位置する世界遺産である「ヴェルツブルク司教館、その庭園群と広場」（1981年登録、文化遺産）や「ヴィースの巡礼教会」（1983年登録、文化遺産）が加えられている。ベルリンを訪れるツアーでは周辺の世界遺産4か所（「ベルリンのムゼウムスインゼル」（1999年登録、文化遺産）、「ポツダムとベルリンの宮殿群と公園群」（1990、1992、1999年登録、文化遺産）など）を集中的に見学するが、10日間の行程でこれらに割り当てられた時間は実質2日間で、行程の大半はロマンチック街道とその周辺に充てられている。限られた日数の中では数多くの世界遺産を訪れることは無理があ

るが、従来から組まれてきたコースから位置的にはずれる世界遺産は除外されている。多様なドイツの世界遺産を時間をかけて見るには程遠い商品である。

個人的にコースを組む旅行や、世界遺産に特化した旅行商品がある中で、大衆的な旅行商品の例のみで、世界遺産における観光の状況を過剰に言及することはできないが、世界遺産に登録された物件が従来の観光コースの途上に加えられることによって、さらに魅力ある商品として販売されている。これまでのコース設定でパターン化されてきた航空機、鉄道などの交通機関、宿泊施設、見学場所との組み合わせで可能となる時間配分の範囲内で世界遺産の見学が組み込まれている。先に記した「世界遺産を守る持続可能な観光計画」の7つのガイドラインの一つである「世界遺産保護について観光業界関係者の意識を高める」という点を考慮しながら、商品化に対する詳細な検討が求められている。

山村ほか編(2007)で山村高淑はこうした種類のツアーでは、周囲にある世界遺産以外のものには目もくれずに帰ってくる行動を指摘し、「世界遺産」という制度によって地域の文化を順位付けし、「見るべきもの」と「そうでないもの」に分類している実態への恐ろしさを指摘している。また、世界遺産への登録による観光業を中心とした経済的利益の追求において欠落する観点として、「地域振興において一番重要なのは、今そこに住む人々の〈くらし〉である」と指摘し、「文化遺産」と「観光開発」は、その地域の「くらし(生活・文化)」を守り、豊かにするためのツールとならなくてはならないことを指摘している。

IV 観光の本質

2008年10月1日に国土交通省の外局として観光庁(Japan Tourism Agency)が開設されることになり(これまでは国土交通省総合政策局において所管)、観光に関する国の行政レベルの格上げが図られた。2006年12月には「観光立国推進基本法」が制定され、翌年6月には「観光立国推進基本計画」が閣議決定されてきた。これまでに度々、国策としての観光行政の遅れが強く指摘されてきたが、基本法と観光庁の設置により国家として観光行政を総合的かつ計画的に推進する「観光立国」の体制の整備が緒につくこととなった。

「観光」という用語については、総理府所管の観光政策審議会により1969年に以下の文言で定義づけがなされた。

「自己の自由時間(余暇)の中で、鑑賞、知識、体験、参加、精神の鼓舞等生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足するための行為(レクリエーション)のうち、日常生活圏を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行動」

さらに2000年に同審議会により、観光がもつ意

義についての答申がなされ、以下の4項目が示された。

- ①人々にとっては、ゆとりとうるおいのある生活に寄与し、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。
- ②地域にとっては、魅力ある地域づくりを通じ、住民の誇りと生きがいの基盤の形成に寄与する。
- ③国際社会にとっては、国際相互理解の増進、国際平和へと貢献する。
- ④国民経済にとっては、大きな経済効果を有している。

これらの観光の意義が十分に理解され、意義にかなう適切な施策や企画が立案され実現されることにより、限られた層だけに分配される短絡的な経済効果を追求する偏向性が除去され、観光が生活の質の向上や平和への貢献をもたらす意義がかなえられる。世界遺産は国内外で登録件数が増加の一途をたどっており、観光対象としてさらに多くの観光客の来訪を招くことは確実であり、観光のもつ意義を実現できる適切な方策の構築が重要である。

V 世界遺産と観光への具体的な地理学的アプローチ

1. 観光研究の急速な拠点の形成と研究の方向

国策レベルでの観光振興のための体制整備の急速な進行とともに、観光の研究面においても、2006年4月に北海道大学に「観光学高等研究センター」が開設された。こうした組織の必要性を長らく主張してきた石森秀三が初代センター長に就任し、大学院レベルでの観光研究の拠点として機能することとなった。同センターは設立の目的として、「観光立国はすでに国家的課題になっているが、日本の大学の研究者による研究成果を十全に社会に還元するシステムづくりが行われていな

いという現状」であるとの認識のもとで、「観光による地域活性化の創出，観光分野の国際協力，優秀な人材の育成などに資する」（同センター H. P. 2008-08-12）と述べている。北海道大学の学内共同教育研究施設としての位置づけであるが，日本初の観光学研究の拠点づくりをうたっている。研究スタッフは文化人類学，経済学などをもととの専門とする6名の専任教員と，6名の学内兼務教員から構成されている。機関誌として『観光創造研究』（電子ジャーナル）を刊行している。

観光に対する学部レベルでの教育・研究組織としては1998年に立教大学に観光学部が設置され，その後に大阪観光大学など数大学においても開設されてきた。しかし，国立大学での整備は遅れ，2005年4月に琉球大学法文学部と山口大学経済学部で国立大学初の観光関連学科が設置され，2008年4月に学部レベルで初めて和歌山大学観光学部（2007年開設の経済学部観光学科の昇格）と，琉球大学観光産業科学部（法文学部観光科学科と産業経営学科の改組）が開設された。同様な動きは高崎経済大学，首都大学東京⁷⁾，奈良県立大学などの公立大学においても大学院や学科レベルで見られる。

観光研究を表看板に出した大学における観光研究に対する学問的な考え方をみれば，北海道大学観光学高等研究センターは観光学は確立されたディシプリン（学問分野）ではなく，経済学，地理学，歴史学といった単一のディシプリンによって研究されてきた成果を総合化することにより創出することを意図している。和歌山大学においてもこれまでに培われてきた研究成果をもとに，新しい学問としての「観光学」の確立と発展が目指されている。観光に関する複数の学問を総合的にまとめようとする動きは，石森が主宰して彼の前勤務地であった国立民族学博物館において，既に1991年度から93年度において共同研究として組

織された経緯があり，地理学の立場から筆者も参加した。数度の研究会では，伝統的な学会で多くみられる学問分野での縦割りのな集団では得にくい観光研究の方法論を学び，また多角的な情報を得る好機であった。その研究会の成果は『国立民族学博物館研究年報』や江口編（2005）として刊行されている。総じて言えば，専門とする分野による程度の差はあるものの，観光に関する種々の分野の研究者の存在と多様な研究の成果を相互に知り合うというレベル以上の深化には至らなかったという感がある。その原因として「観光」というキーワードだけではまとめにくいという問題があるように思え，キーワードから一歩進んだ収束性のあるキーセンテンスによる共通性が必要なのではないかと考える。各々の専門とする分野でのキーセンテンスに基づいた考察が，結果としての総合性を生み出すのではないだろうか。それになったキーセンテンスとして，第IV章で紹介した観光政策審議会の観光の意義に関する文章が適切であると考えられる。

2. 地理学における観光研究の概括的整理

極めて原初的な書き方になるが，地理学の基本的な課題は，地表面の諸事象の空間的存在（地理的事象の分布）の捕捉とその存在の一般的法則性を考察することと，諸事象を特定の地域において総合的に考察し，地域的特性（地域性）を明らかにすることにあり，両者は表裏一体の関係にある。この考え方に照らせば，日本での地理学における観光研究は量的・質的な遅れをとったものの，基本的な課題から逸脱をみせることなく発展してきたといえる。

およそ1960年代までに進められた研究は，小池（1960，1962，1963），野本（1961）のように観光事象（観光行動，観光開発など）の分布の捕捉とその存在の説明を中心とし，観光研究の端緒期に該

当する。60年代末には山村による一連の温泉観光集落の研究(1969a, 1969b, 1976など)は、単に観光という一事象の捕捉と説明にとどまらず、地域における諸事象との関連における観光事象の存在を捉えようとする研究へと深まり、観光研究の高揚期へと導いた。石井(1977)、山本・石井(1978)はさらに地域生態論という発想へと展開し、山間部や海岸部での観光事象の存在を地域の社会・経済的構造に位置づけて克明に説明した。また白坂(1976, 1982)、淡野(1985, 1988)は石井の発想を継承して研究を進め、淡野は沿岸域における観光地域の事例研究を通して、観光地域の形成の一般的条件を明らかにした。1990年代に入ると、山村(1990)の研究は観光事象と環境問題との関連へと発展し、また溝尾(1990, 2003, 2007)は観光と地域経済の関連を具体的にまちづくりというテーマで論じ、地理学で内部化されがちであった研究が、社会に外部化される時期へと向かっていった。この時期と先行の高揚期との大きな違いは、それまでは過去における事象の進捗(いわば結果)に考察の主眼が置かれていたのに対して、現在から将来への考察に及んでいくという点である。このような研究方向は「応用地理学」という名称で呼ばれたことがあったが(例えば、清水ほか(1972))、応用というよりは研究の成果の社会性という点では当然の帰結であり、筆者も都市観光を考えるうえで同様な方向を示唆してきた(淡野2004)。長らく他の地理的事象の研究に携わってきた立場から、観光への関与をめざす動きも現れ、その顕著な例として菊地(2008)はルーラルツーリズムが地理学、特に農村地理学の対象としてどのような課題を有するのかを議論している。ルーラルツーリズムの研究はこれまで農村景観や農村における生産活動とその生産物の関連において考察されてきたが、今後は空間的な重層性や相互関連性への議論へと発展させる方向を提示

している。そうした方向の研究が、農村の再編や活性化の議論に貢献していくという、双方向型の研究へと発展していく期待を述べている。

3. 世界遺産と観光への具体的な地理学的アプローチ

地理学における観光研究は地理学の研究方法を練磨する単なる対象ではなく、科学の一部門として社会の構造を解明し、社会の望ましいあり方や適正な発展を考察することによるその意義や役割がある。既往の研究において得られた観光地域の構造や形成の条件の解明といった理論的成果は社会化され、関連する諸科学との有機的な連携により、多面的な考察と研究の精緻化が図られなければならないことは言うまでもない。「世界遺産と観光」という具体的な課題を通じて、社会に観光学の確立に向けて地理学が果たすべき役割が位置づけられるのではないだろうか。

先に観光政策審議会の観光の意義に関する文章をキーセンテンスとして各々の専門分野における研究の収束性の必要を述べたが、キーセンテンスが世界遺産との関連でどのように具体化されるかを試論的に提示した(表3)。

つぎに各々のカテゴリーについて地理学ではどのようなアプローチが求められるかについて例示し、あわせて想定できる関連分野を示した(表4)。「世界遺産と観光」に関する研究は、「観光地理学」といった狭義の区分に閉じこもったものではないことは自明である。さらに観光研究の総合化を図るには、「観光」という文字だけを合致させた研究ではなく、観光の本質的な部分で合致した研究が進められるべきであると考ええる。

表3 観光の意義に関するキーセンテンスと世界遺産登録の意義との関連（筆者作成）

カテゴリー	観光の意義に関するキーセンテンス (観光政策審議会(2006)答申による観光の意義)	世界遺産登録の意義との関連
A	①人々にとっては、ゆとりとうるおいのある生活に寄与し、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。	・世界遺産の歴史的、文化的、芸術的などの価値を理解し、遺産の保護・保全の重要性を知り、後世に継承する。
B	②地域にとっては、魅力ある地域づくりを通じ、住民の誇りと生きがいの基盤の形成に寄与する。	・地域において世界遺産が存在することの重要性を知り、遺産の保護・保全を通じて、地域の協働を図り、地域の魅力を高める。
C	③国際社会にとっては、国際相互理解の増進、国際平和へと貢献する。	・世界遺産を人類共通の財産として認識し、世界的な連帯および支援を増進する。
D	④国民経済にとっては、大きな経済効果を有している。	・世界遺産の見学を通しての金銭的消費により、世界遺産の保護・保全に必要な財政的支援をする。 ・観光消費による経済効果により、豊かな暮らしを実現し、地域の自然環境、伝統的な遺物や文化の適正な保持に配分する。

表4 カテゴリーに対応した地理学的アプローチのテーマ（筆者作成）

カテゴリー	テーマ名	想定される関連分野
A	遺産の分布と景観の記録(GPS、GISの利用も含む)	歴史学、建築学、工学
	遺産の文化的評価	歴史学、芸術学、文化人類学
	遺産の環境管理(GPS、GISの利用も含む)	建築学、工学、生物学、地質学
	遺産の価値と保護・保全に関する教育	教育学
B	遺産の保護・保全のための人的組織化	社会学、政治学、法律学
	遺産および周辺地域の土地利用計画	農学、林学、経済学、経営学
	来訪客へのホスピタリティに関する教育	経営学、教育学、心理学
	災害等の自然的脅威の予測と防御	工学、生物学、地質学、気象学
C	国際理解教育	教育学
	遺産の国際的管理の組織化	政治学、法律学
D	国際観光流動、国内観光流動	経済学、
	遺産の保護・保全のための財政的配分の適正化	経済学、政治学、法律学
	遺産のある地域の住民の生活の安定化	社会学、経済学、心理学
	観光をめぐる地域内産業連関	商業、経営学
	観光インフラの整備と管理	経済学、工学

注

- 1) 直近の2008年夏に開催された第32回世界遺産委員会で新規に27件(文化遺産19件, 自然遺産8件)が採択された。
- 2) 暫定遺産としてリストアップされていた「平泉－浄土思想を基調とする文化的景観」が文化遺産として登録を申請されたが登録延期となり, 国内の登録件数に変化はなかった。
- 3) 白川村では世界遺産に登録される前年の1993年には年間約55.5万人だった観光客が, 登録以後, 急激に増加し, 2002年には150万人にも達した(白川村役場調査)。石見銀山の中心的な場所である龍源寺間歩では, 世界遺産登録後の3カ月(2007年7月から9月)で観光客が約1.6万人から約6.4万へと4倍にも増加した(鳥根県観光振興課調査)。
- 4) 「保護」, 「保全」という用語は世界遺産上では使い分けられており, とくに地域を形容する用法としては使用区分に注意しなければならない。「保護地域」は人為・自然現象にかかわらず, 保護対象物にマイナスになる要因を除去して管理する地域をいい, 「保全地域」は自然資源の賢明かつ合理的利用をめざし積極的で統括的な管理をする地域をいう。(オドルリほか2005)。
- 5) 登録基準は10項目あり, 2005年までは文化遺産に適用される基準(6項目)と, 自然遺産に適用される基準(4項目)が区分されていたが, 2006年に文言の若干の変更と項目の順序を入れ替え, 区分が取り除かれた。
- 6) 当事国は登録申請に当たっては, 「登録の正当性に関して」, 「維持管理に関して」, 「遺産に悪影響を与える要素に関して」など数項目の点に関する情報と資料の提供を求められており, 具体的には「維持管理に関して」では「観光客対策の整備と観光客の関連統計」, 「維持管理の計画と目標」などがあげられており, 「遺産に悪影響を与える要素に関して」では「開発に起因する圧力」, 「訪問者数, 観光客数」などがあげられている。
- 7) 『観光科学研究』(冊子体)を創刊(2008年3月, 年刊)し, 序文で「観光やツーリズムに関するあらゆる事象や現象を科学の視線で複眼的に捉えて分析し, 観光やツーリズムを科学と呼ぶにふさわしい研究対象へと昇華しようとするすべての人々に, この雑誌の門戸は開かれている」と刊行の意図を述べている。

参考文献

- 石井英也(1977): 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理, **29**, 1-25.
- 江口信清編(2005): 『総合的現象としての観光』見洋書房.
- 大田市総合政策部石見銀山課(2007): 協働により石見銀山を未来に引き継ぐために. 地域開発, **511**, 44-45.
- 菊地俊夫(2008): 地理学におけるルーラルツーリズム研究の展開と可能性. 地理空間, **1-1**, 32-52.
- 黒田乃生(2007): 『世界遺産白川郷－視線の先にあるもの』筑波大学出版会.
- 小池洋一(1960): 都市住民のレクリエーション形態とその地域的關係. 地理学評論, **33**, 615-625.
- 小池洋一(1962): 白浜温泉観光地の近代的開発(1). 和歌山大学学芸学部紀要(人文科学), **12**, 113-128.
- 小池洋一(1963): 白浜温泉観光地の近代的開発(2). 和歌山大学学芸学部紀要(人文科学), **13**, 122-137.
- 清水馨八郎, 谷岡武雄, 西村嘉助編(1972): 『応用地理学とその課題』大明堂.
- 白坂 蕃(1976): 野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展. 地理学評論, **49**, 341-360.
- 白坂 蕃(1982): 中央高原母池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論, **55**, 566-586.
- 玉林美男(2007): 歴史的遺産の保全に向けて－鎌倉の試み. 地域開発, **511**, 34-35.
- 淡野明彦(1985): 沿岸域における民宿型観光地域の形成－三重県鳥羽市相差地区の事例－. 地理学評論, **58**, 19-38.
- 淡野明彦(1988): 沿岸域におけるリゾート型観光地域の形成－三重県志摩郡浜島町迫子地区の事例－. 人文地理, **38**, 7-25.
- 淡野明彦(2004): 『アーバンツーリズム－都市観光論－』古今書院.
- 野本晃史(1961): 妙高火山斜面の開発と温泉集落. 史学研究, **81**, 23-40.
- 三浦恵子(2007): ヘリテージツーリズムの光と影. 山下晋司編『観光文化学』新曜社. 138-144.
- 溝尾良隆(1990): 『観光事業と経営』東洋経済新報社.
- 溝尾良隆(2003): 『観光学－基本と実践』古今書院.
- 溝尾良隆(2007): 『観光まちづくり 現場からの報告』原書房.
- 八重樫忠郎(2007): 世界遺産はまちづくり－平泉. 地域開発, **511**, 28-29.
- 山村順次(1969): 伊香保・鬼怒川における温泉観光集落の発達と経済的機能－温泉観光地の研究第2報－.

- 地理学評論, **42**, 295-313.
- 山村順次 (1969) : 伊香保・鬼怒川における温泉観光集落形成の意義－集落の社会経済的機能からみた－, 地理学評論, **42**, 489-505.
- 山村順次 (1976) : 長野県鹿教湯療養温泉集落の形成と構造, 地理学評論, **49**, 699-713.
- 山村順次 (1990) : 『観光地域論 地域形成と環境保全』古今書院.
- 山村高淑, 張天新, 藤木庸介編 (2007) : 『世界遺産と地域振興 中国雲南省麗江にくらす』世界思想社.
- 山本正三・石井英也 (1978) : 臨海集落の観光地化－伊豆白浜の事例－, 筑波大学人文地理学研究, **2**, 157-174.
- オドルリ, D.・スシエ, R.・ヴィラルル, L. 著. 水嶋英治訳 (2005) : 『世界遺産』白水社. Audrerie, D., Souchier, R et Vilar, L. (1998) : Le patrimoine mondial. Presses universitaires de France.
- ペダーセン, A. 著. 世界遺産年報編集部訳 (2008) : 世界遺産と観光. 世界遺産年報, **13**, 40-43.

A Geographical Approach towards the Sustainable Relationship between World Heritage Site and Tourism

This study examines possibilities of geographical approach for the sustainable development of tourism in World Heritage sites. In 1978, UNESCO began to register World Heritage to conserve sites of outstanding cultural or natural importance as the common heritage of humanity. Development of cultural tourism is an important purpose of the registration. Direct visiting of many people can make the World Heritage sites to have the advantage as a tourism resource, increasing importance of their value and conservation. The number of tourists has rapidly increased in many World Heritage sites. However, this trend brings problems in terms of site management. Although many travel agencies produce various package tours centered on visiting of World Heritage sites, there are little tours that tourists can have enough time to understand the value or significance. In Japan, the political promotion of tourism is rapidly advanced with focusing on the development of scientific researches on tourism. Therefore, it is necessary for geographers to develop strategies for the sustainable relationship between World Heritage site and tourism. This study outlined possible geographical approaches for tourism in World Heritage sites, discussing previous studies on tourism and definition of tourism by the Tourism Policy Council in Japan.

Key words : World Heritage, tourism, tourism science, geography